

市経済労働局商業サービス業振興担当 との意見交換会の結果報告

川崎市の商店街の振興には行政の支援が欠かせませんが、大型店やネット販売など商業の構造が変わる中今後どのような支援メニューを作るのが良いのか、総合計画や産業振興プランなどの策定や予算編成に向け、各地区商連の会長と市の商業担当部長以下管理職と意見を交換しました。

【テーマ：川崎市が行う商業振興の基本理念】

（市商連）時代とともに役割が変わってきている商店街だが、地域コミュニティにも寄与する商店街の位置づけについて、総合計画への反映状況や予算配分も含めた基本的考え方を知りたい。

（市）商店街は地域の消費を支え雇用の創出する重要なインフラ、近年は地域コミュニティとしての機能を発揮する場としても意識されている。防犯カメラの導入補助金の補助率強化は安全安心の場づくりとしての取り組み。

総合計画や産業振興プランでは、その点を含め商店街振興の考えを示していきたい。その他市内の新しい集客施設と周辺の商店街を結びつける回遊性なども重要なテーマと考えている。

【テーマ：市内の商業者・商店街に対する振興策】

（市商連）神奈川県は商店街イベント補助などは規模に応じ補助率を変えている。市の補助金は補助率も低く活用しにくい。国の交付金事業においても物価高騰対策色が強すぎ商店街振興につながっていない。

（市）補助金に対するニーズについては、毎年実施している商業者アンケートで調査している。意見が多いのは街路灯の維持管理について課題があると認識している。

（上記回答に対する市商連感想）

イベント補助について課題意識はあまり無いようだった。

【テーマ：市の商業振興予算について】

（市商連）令和7年度の川崎市商業振興予算は約3.45億円（昨年度2.7億）で、そのうち川崎市地下街及び浴場組合関係予算を差し引いた実質的な市内商店街振興に関わる「商店街関係予算」は、約1.03億円（昨年度0.52億円）と商業振興予算全体の29%（昨年度は19%）と低く、果たして商業振興予算といえるのか。

（市）施設整備補助を含めると商店街の比率は高くなるが、予算配分の見せ方を考えていきたい。

【テーマ：大型店などの会員加入】

（市商連）神奈川県商店街活性化条例には、商店街が地域コミュニティの中心であり事業者は加入や商店街事業に協力することが明記されている。川崎市でも「加入に向けた協力依頼文の発出」や「本社訪問」など支援をいただきたい。

（市）賛助会員への加入願ひなどの協力は惜しまない

【テーマ：その他要望】

●交付金事業で、商品券事業など商連や区商連が実施主体となれるような事業メニューを策定していただきたい。

●地域コミュニティのインフラとしての重要性から、経済労働局予算のみではなく地域活性化や福祉の面で商店街振興に資する予算配分も検討を。

●2年前には今後は魅力ある個店経営に注力していきたいとの話があったが、地域とのつながりを考えると商店街の組織も重要になってくる。方針に何か変更があり得るのか。

（市）個店支援のみではなく、商店街組織についても意識しながら計画に反映出来ればと考えている